



2018年3月期 第3四半期連結決算の概要

2018/1/31

株式会社 日立製作所

Contents

1. 2018年3月期 第3四半期連結決算の概要
2. 2018年3月期 連結決算の見通し
3. 補足資料

1. 2018年3月期 第3四半期連結決算の概要

売上収益	22,975億円	前年同期比6%増加 (+1,320億円) ● 日立工機の再編影響、為替影響除き:前年同期比5%の増加
調整後営業利益*1	1,713億円	前年同期比22%増加 (+310億円) ● 第3四半期での過去最高値*3 ● 再編影響および為替影響除き:前年同期比230億円の増加
EBIT*2	1,763億円	前年同期比23%増加 (+328億円) ● 第3四半期での過去最高値*3 ● 再編影響および為替影響除き:前年同期比198億円の増加
親会社株主に帰属する 四半期利益	979億円	前年同期比26%増加 (+202億円) ● 第3四半期での過去最高値*3
フリー・キャッシュ・フロー	1,149億円	前年同期比 △537億円 (製造・サービス等)

*1 売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。

*2 継続事業税引前四半期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。
EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益)は、Earnings before interest and taxesの略です。

*3 2002年3月期からの四半期決算開示の開始以降

売上収益	66,740億円	前年同期比2%増加 (+1,547億円) ● 日立物流、日立キャピタル、日立工機の再編影響、為替影響除き： 前年同期比5%の増加
調整後営業利益	4,745億円	前年同期比27%増加 (+1,014億円) ● 第3四半期累計での過去最高値* ● 再編影響および為替影響除き：前年同期比1,054億円の増加
EBIT	4,728億円	前年同期比31%増加 (+1,107億円) ● 第3四半期累計での過去最高値* ● 再編影響および為替影響除き：前年同期比1,227億円の増加
親会社株主に帰属する 四半期利益	2,585億円	前年同期比35%増加 (+673億円) ● 第3四半期累計での過去最高値*
フリー・キャッシュ・フロー	1,589億円	前年同期比 △2,134億円 (製造・サービス等)

* 2002年3月期からの四半期決算開示の開始以降

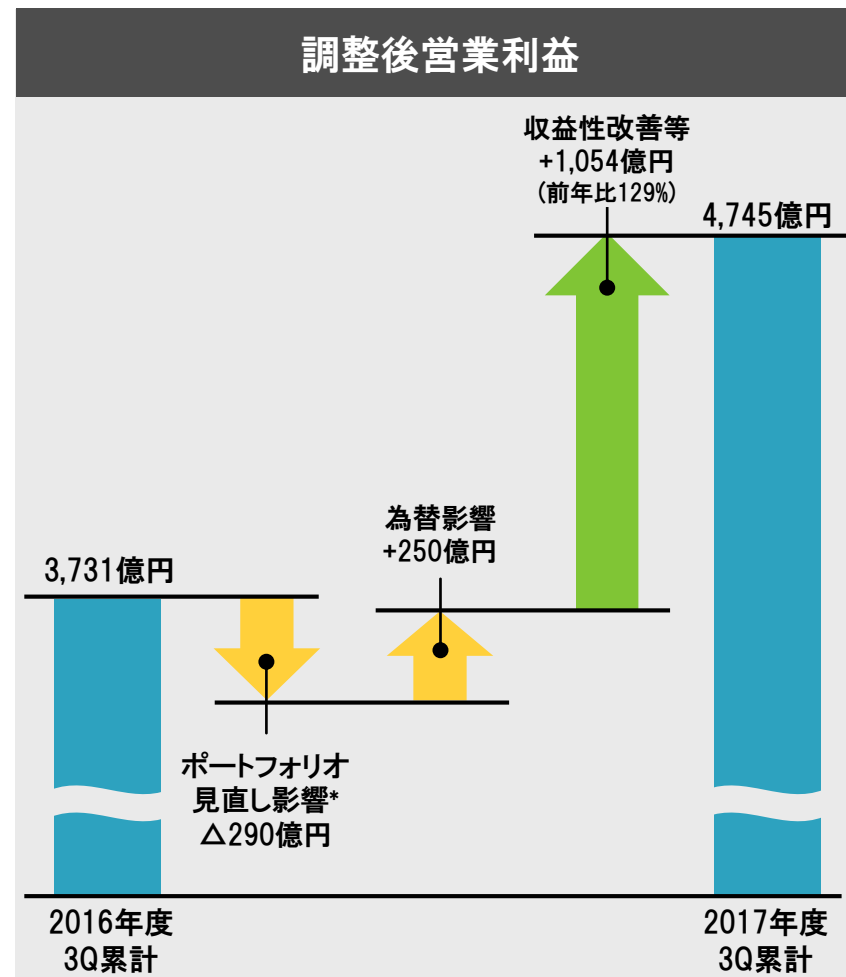
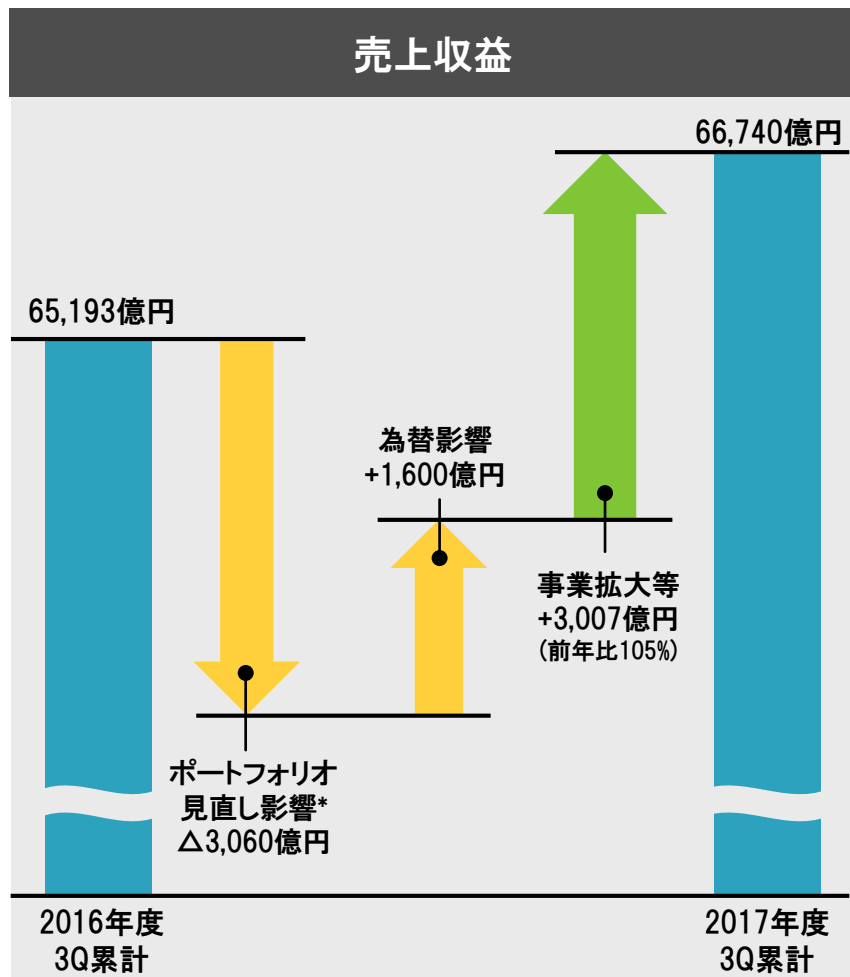
1-3. 要約四半期連結損益計算書

単位:億円

	3Q(10-12月期)			3Q累計(4-12月期)		
	2016年度	2017年度	前年同期比	2016年度	2017年度	前年同期比
売上収益	21,655	22,975	+1,320 (106%)	65,193	66,740	+1,547 (102%)
調整後営業利益率	6.5%	7.5%	+1.0%	5.7%	7.1%	+1.4%
調整後営業利益	1,402	1,713	+310	3,731	4,745	+1,014
EBIT率	6.6%	7.7%	+1.1%	5.6%	7.1%	+1.5%
EBIT	1,434	1,763	+328	3,620	4,728	+1,107
継続事業税引前四半期利益	1,427	1,750	+322	3,569	4,681	+1,111
法人所得税費用	△332	△436	△103	△868	△1,164	△296
継続事業四半期利益	1,095	1,314	+219	2,701	3,516	+815
非継続事業四半期利益(損失)*	△8	13	+22	△8	0	+9
四半期利益	1,086	1,328	+242	2,692	3,517	+825
親会社株主に帰属する 四半期利益	777	979	+202	1,912	2,585	+673

* IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しています。

1-4. 3Q累計 売上収益・調整後営業利益の増減要因 (前年同期比)



■ 事業拡大等の内訳

- オーガニック成長：日立建機、日立化成、
鉄道システム事業等 事業規模拡大
- M&A影響による増収：日立建機、日立化成、
産業機器事業(サルエアー)

■ 収益性改善等の内訳

- 事業規模拡大、原価低減ほかによる増益

* 日立物流、日立キャピタル、日立工機の再編影響

1-5. 国内・海外売上収益

単位：億円

	2016年度3Q累計		2017年度3Q累計		前年同期比
		構成比		構成比	
国内売上収益	33,005	51%	31,905	48%	97%
海外売上収益	32,187	49%	34,835	52%	108%
アジア	13,800	21%	15,541	23%	113%
中国	7,103	11%	7,930	12%	112%
ASEAN・インドほか	6,697	10%	7,611	11%	114%
北米	8,331	13%	8,636	13%	104%
欧州	7,101	11%	7,007	10%	99%
その他の地域	2,955	4%	3,649	6%	124%
合計	65,193	100%	66,740	100%	102%

1-6. 要約四半期連結財政状態計算書、キャッシュ・フロー計算書

■ 要約四半期連結財政状態計算書

単位：億円

	2017年3月期末	2018年3月期 第3四半期末	比較増減
資産合計	96,639	101,961	+5,322
うち売上債権及び棚卸資産	36,590	37,738	+1,147
負債合計	55,669	57,467	+1,797
うち有利子負債	11,766	12,469	+703
親会社株主持分	29,670	32,205	+2,534
非支配持分	11,299	12,289	+990
運転資金手持日数(CCC*1)	72.2日	68.6日	△3.6日
親会社株主持分比率	30.7%	31.6%	+0.9ポイント
D/Eレシオ(非支配持分含む)	0.29倍	0.28倍	△0.01ポイント

■ 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書*2

単位：億円

	製造・サービス等			連結合計		
	2016年度 3Q累計	2017年度 3Q累計	前年同期比	2016年度 3Q累計	2017年度 3Q累計	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	3,883	4,732	+848	3,791	4,732	+940
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△159	△3,142	△2,983	△2,006	△3,142	△1,135
フリー・キャッシュ・フロー	3,724	1,589	△2,134	1,785	1,589	△195

*1 Cash Conversion Cycle

*2 2016年10月3日付で金融サービス部門に属していた日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、2018年3月期より「製造・サービス等」「金融サービス」別の数値は、表示していません。前年同期比を参考値として示すため、キャッシュ・フローのみ表示を継続しています。

1-7. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(1)

単位:億円

		2016年度 3Q累計*	2017年度 3Q累計*	前年同期比		概況
情報・通信 システム	売上収益	13,973	14,130	101%		(+)国内システムインテグレーション増加 (+)為替影響 (-)ATM販売減少
	調整後 営業利益	6.6% 917	8.4% 1,183	+1.8%	+266	(+)国内システムインテグレーション 収益性改善 (+)ITプラットフォーム&プロダクツに おける事業構造改革効果
	EBIT	3.7% 515	7.4% 1,044	+3.7%	+528	(+)調整後営業利益増加 (+)事業構造改革関連費用の減少
社会・産業 システム	売上収益	15,876	16,229	102%		(+)鉄道システム事業の英国売上増加 (+)サルエア事業買収による産業機器事業 の売上増加 (-)産業・流通分野における低収益事業縮小
	調整後 営業利益	2.1% 340	3.9% 634	+1.8%	+293	(+)産業・流通分野における収益性改善 (+)電力・エネルギー事業の収益性改善 (+)産業機器事業の収益性改善 (-)中国の昇降機事業における資材費高騰 および平均売価の下落
	EBIT	2.3% 365	3.5% 575	+1.2%	+209	(+)調整後営業利益増加

* パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

1-8. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(2)

単位:億円

		2016年度 3Q累計*	2017年度 3Q累計*	前年同期比		概況
電子装置・ システム	売上収益	8,178	7,632	93%		(+)日立国際電気、日立ハイテクノロジーズの 半導体製造装置販売増加 (-)日立工機の売却
	調整後 営業利益	6.4% 525	7.3% 558	+0.9%	+32	(+)半導体製造装置販売増加 (-)日立ハイテクノロジーズの医用分析装置 販売減少 (-)日立工機の売却
	EBIT	6.0% 489	7.4% 566	+1.4%	+77	(+)調整後営業利益増加
建設機械	売上収益	5,070	6,839	135%		(+)中国を中心とした海外での販売増加 (+)ブラッドケン社、H-Eパーツ社の 連結子会社化 (+)為替影響
	調整後 営業利益	2.0% 101	9.5% 652	+7.5%	+551	(+)売上収益増加 (+)為替影響
	EBIT	1.8% 92	10.3% 705	+8.5%	+613	(+)調整後営業利益増加 (+)持分法利益増加

* パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

1-9. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(3)

単位:億円

		2016年度 3Q累計*	2017年度 3Q累計*	前年同期比		概況
高機能材料	売上収益	10,673	12,308	115%		(+)エレクトロニクス関連製品、 自動車関連製品の販売増加 (+)日立化成によるフィアムエナジー テクノロジー社等の連結子会社化 (+)為替影響 (+)原材料価格高騰に連動した販売価格上昇
	調整後 営業利益	8.2% 879	7.6% 931	Δ0.6%	+52	(+)売上収益増加
	EBIT	8.6% 916	6.9% 852	Δ1.7%	Δ64	(-)前年同期における日立金属の 事業再編等利益計上 (-)日立化成における競争法等関連費用 計上
オートモティブ システム	売上収益	7,231	7,384	102%		(+)中国における販売増加 (+)為替影響 (-)北米における販売減少 (-)車載情報システムの販売減少
	調整後 営業利益	4.9% 353	4.5% 334	Δ0.4%	Δ19	(-)車載情報システムの収益性悪化 (-)北米における販売減少
	EBIT	4.9% 355	4.1% 301	Δ0.8%	Δ54	(-)調整後営業利益減少

* パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

1-10. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(4)

単位:億円

		2016年度 3Q累計*1	2017年度 3Q累計*1	前年同期比		概況
生活・ エコシステム	売上収益	4,207	3,995	95%		(-)海外市場の一部調達品の 純額表示化 (-)国内白物家電販売減少
	調整後営業利益	2.9% 121	3.9% 155	+1.0%	+33	(+)コスト低減効果 (+)事業構造改革効果
	EBIT	4.6% 192	6.2% 246	+1.6%	+53	(+)調整後営業利益増加 (+)持分法利益増加
その他	売上収益	4,964	4,051	82%		(-)日立物流持分法適用会社化
	調整後営業利益	3.9% 193	3.9% 159	±0.0%	△34	
	EBIT	3.0% 146	4.3% 175	+1.3%	+29	
金融サービス*2	売上収益	1,792	-	-		(-)日立キャピタル 持分法適用会社化
	調整後営業利益	11.9% 213	-	△213		
	EBIT	12.7% 228	-	△228		
全社及び消去	売上収益	△6,775	△5,831	-		
	調整後営業利益	84	135	+50		
	EBIT	317	261	△55		
合計	売上収益	65,193	66,740	102%		
	調整後営業利益	5.7% 3,731	7.1% 4,745	+1.4%	+1,014	
	EBIT	5.6% 3,620	7.1% 4,728	+1.5%	+1,107	

*1 パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

*2 2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、2016年度3Q以降「金融サービス」に属する会社はありません。

■ Lumada事業の進捗

単位: 億円

	2016年度	2017年度	
		3Q累計	通期(見通し)
Lumada事業売上収益	9,000	6,770	9,500
①Lumadaコア事業	1,200	1,340	1,900
②Lumada SI事業	7,800	5,430	7,600

①Lumadaコア事業: 顧客データをAI・アナリティクス活用により価値に変換し、顧客の経営指標改善、課題解決を図るサービス事業

②Lumada SI事業: Lumadaコア事業が牽引する、IoT分野のSI事業(産業・社会インフラ系)

- 「Hitachi AI Technology/計画支援サービス」を提供開始:
AIにより熟練者の生産計画立案のノウハウをデジタル化。新日鉄住金との共同実証を推進中
- 住信SBIネット銀行とAIを活用した審査サービス創出に向けた検討を開始:
個人・中小企業向けローンの大幅な審査精度向上をめざす
- ファナックおよびPreferred Networksと合併会社を設立(2018年4月予定):
産業・社会インフラ分野向けインテリジェント・エッジ・システム*の開発をめざす

* インテリジェント・エッジ・システム: クラウドと工作機械、産業機械、ロボットなどのエッジデバイスとの中間層においてAIを活用し、定時性をもったリアルタイム制御を実現するシステム

■ 事業ポートフォリオ改革

- ヘルスケア事業において、三菱電機の粒子線治療システム事業の買収(2018年4月予定)、画像診断のデータ分析など行う米国ビジスター社の買収(2018年1月1日完了)を実施
- HKEホールディングスによる日立国際電気の公開買付け終了(2017年12月8日付)
- ネットワーク機器の開発などを手がけるアラクサラネットワークスの株式を日本産業パートナーズに譲渡(2018年3月予定)

■ ホライズンプロジェクトの進捗

- 英国向け改良型沸騰水型原子炉の包括的設計審査(GDA)が完了(2017年12月)

2. 2018年3月期 連結決算の見通し

2-1. 2018年3月期 連結決算の見通し

● 2017年度4Q 前提為替レート:110円/ドル、120円/ユーロ

単位:億円

	2016年度	2017年度			
		前回見通し*	見通し	前期比	前回見通し比
売上収益	91,622	93,000	93,000	+1,377 (102%)	±0 (100%)
調整後営業利益率	6.4%	7.1%	7.1%	+0.7%	±0.0%
調整後営業利益	5,873	6,600	6,600	+726	±0
EBIT率	5.2%	6.2%	6.2%	+1.0%	±0.0%
EBIT	4,751	5,800	5,800	+1,048	±0
継続事業税引前当期利益	4,690	5,700	5,700	+1,009	±0
法人所得税費用	△1,251	△1,600	△1,600	△348	±0
継続事業当期利益	3,439	4,100	4,100	+660	±0
非継続事業当期損失	△59	△50	△50	+9	±0
当期利益	3,380	4,050	4,050	+669	±0
親会社株主に帰属する当期利益	2,312	3,000	3,000	+687	±0
基本1株当たり親会社株主に 帰属する当期利益	47.90円	62.14円	62.14円	+14.24円	±0.00円

* 2017年10月26日公表値

2-2. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT見通し(1)

単位: 億円

		2016年度*1		2017年度					
				見通し*1	前期比	前回見通し比*2			
情報・通信システム	売上収益	19,828		20,400	103%		100%		
	調整後営業利益	7.7%	1,529	8.8%	1,790	+1.1%	+260	+0.5%	+90
	EBIT	3.9%	764	7.4%	1,510	+3.5%	+745	+0.4%	+90
社会・産業システム	売上収益	23,319		23,200	99%		100%		
	調整後営業利益	3.3%	770	5.4%	1,250	+2.1%	+479	△0.2%	△50
	EBIT	△0.9%	△199	4.7%	1,100	+5.6%	+1,299	△0.4%	△90
電子装置・システム	売上収益	11,703		11,000	94%		100%		
	調整後営業利益	7.0%	815	7.9%	870	+0.9%	+54	±0.0%	±0
	EBIT	5.7%	667	7.5%	830	+1.8%	+162	±0.0%	±0
建設機械	売上収益	7,539		9,300	123%		104%		
	調整後営業利益	3.5%	263	8.1%	750	+4.6%	+486	+1.9%	+200
	EBIT	3.0%	227	8.4%	780	+5.4%	+552	+2.4%	+250
高機能材料	売上収益	14,646		16,600	113%		102%		
	調整後営業利益	8.2%	1,199	7.7%	1,270	△0.5%	+70	△1.1%	△150
	EBIT	8.4%	1,233	6.8%	1,130	△1.6%	△103	△0.7%	△80

*1 パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

*2 2017年10月26日公表値比

2-3. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT見通し(2)

単位:億円

		2016年度*1	2017年度		
			見通し*1	前期比	前回見通し比*3
オートモティブシステム	売上収益	9,922	9,800	99%	98%
	調整後営業利益	5.7% 563	5.4% 530	△0.3% △33	△0.8% △90
	EBIT	6.6% 658	4.9% 480	△1.7% △178	△1.2% △130
生活・エコシステム	売上収益	5,573	5,500	99%	100%
	調整後営業利益	4.0% 224	4.4% 240	+0.4% +15	±0.0% ±0
	EBIT	5.7% 318	5.6% 310	△0.1% △8	±0.0% ±0
その他	売上収益	6,537	5,600	86%	100%
	調整後営業利益	3.4% 224	3.0% 170	△0.4% △54	±0.0% ±0
	EBIT	3.2% 206	2.5% 140	△0.7% △66	±0.0% ±0
金融サービス*2	売上収益	1,792	-	-	-
	調整後営業利益	11.9% 213	-	△213	-
	EBIT	12.7% 228	-	△228	-
全社及び消去	売上収益	△9,241	△8,400	-	-
	調整後営業利益	68	△270	△338	±0
	EBIT	647	△480	△1,127	△40
合計	売上収益	91,622	93,000	102%	100%
	調整後営業利益	6.4% 5,873	7.1% 6,600	+0.7% +726	±0.0% ±0
	EBIT	5.2% 4,751	6.2% 5,800	+1.0% +1,048	±0.0% ±0

*1 パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

*2 2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、2016年度3Q以降「金融サービス」に属する会社はありません。

*3 2017年10月26日公表値比

3-1. 補足資料

事業部門別海外売上収益

単位:億円

	2016年度		2017年度				通期(見通し)	
	3Q	3Q累計	3Q		3Q累計			前期比
				前年同期比		前年同期比		
情報・通信システム	1,575	4,367	1,644	104%	4,537	104%		
社会・産業システム	2,504	6,977	2,825	113%	7,599	109%		
電子装置・システム	1,799	5,107	1,476	82%	4,641	91%		
建設機械	1,151	3,482	1,954	170%	5,415	156%		
高性能材料	2,014	5,962	2,501	124%	7,271	122%		
オートモティブシステム	1,442	4,166	1,448	100%	4,289	103%		
生活・エコシステム	256	838	251	98%	761	91%		
その他	335	1,296	285	85%	960	74%		
金融サービス*	-	644	-	-	-	-		
全社及び消去	△199	△656	△207	-	△641	-		
合計	10,881	32,187	12,179	112%	34,835	108%	46,500	106%

* 2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、2016年度3Q以降「金融サービス」に属する会社はありません。

事業部門別設備投資額(完成ベース)

単位: 億円

	2016年度		2017年度				通期(見通し)	
	3Q	3Q累計	3Q		3Q累計			前期比
				前年同期比		前年同期比		
情報・通信システム	48	214	68	141%	241	113%		
社会・産業システム	142	434	206	145%	554	128%		
電子装置・システム	95	164	34	36%	123	75%		
建設機械	26	103	40	155%	120	116%		
高機能材料	265	669	291	110%	873	130%		
オートモティブシステム	119	345	182	153%	479	139%		
生活・エコシステム	11	40	24	215%	62	155%		
その他	39	127	26	68%	73	58%		
全社(本社他)	2	27	7	302%	15	58%		
製造・サービス等	751	2,126	884	118%	2,544	120%	3,500	113%
金融サービス*	-	675	-	-	-	-	-	-
合計	751	2,801	884	118%	2,544	91%	3,500	93%

* 2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、2016年度3Q以降「金融サービス」に属する会社はありません。

事業部門別減価償却費

単位: 億円

	2016年度		2017年度				通期(見通し)	
	3Q	3Q累計	3Q		3Q累計			前期比
				前年同期比		前年同期比		
情報・通信システム	111	362	103	93%	338	93%		
社会・産業システム	72	216	76	107%	223	103%		
電子装置・システム	42	126	37	87%	108	86%		
建設機械	75	230	78	105%	237	103%		
高機能材料	160	470	189	119%	540	115%		
オートモティブシステム	105	307	107	102%	322	105%		
生活・エコシステム	27	78	22	81%	64	82%		
その他	41	144	36	89%	110	76%		
全社(本社他)	9	24	9	104%	28	114%		
製造・サービス等	644	1,961	662	103%	1,974	101%	2,700	102%
金融サービス*	-	391	-	-	-	-	-	-
合計	644	2,353	662	103%	1,974	84%	2,700	89%

* 2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、2016年度3Q以降「金融サービス」に属する会社はありません。

単位: 億円

	2016年度		2017年度				通期(見通し)	
	3Q	3Q累計	3Q		3Q累計			前期比
				前年同期比		前年同期比		
情報・通信システム	113	374	114	100%	360	96%		
社会・産業システム	122	347	143	117%	403	116%		
電子装置・システム	123	382	121	98%	369	97%		
建設機械	49	143	45	92%	164	115%		
高機能材料	113	346	123	109%	354	102%		
オートモティブシステム	169	525	159	94%	517	98%		
生活・エコシステム	14	46	17	119%	53	116%		
その他	3	14	2	80%	16	111%		
全社(本社他)	57	167	55	97%	165	99%		
製造・サービス等	768	2,348	783	102%	2,406	102%		
金融サービス*	-	0	-	-	-	-		
合計	768	2,349	783	102%	2,406	102%	3,500	108%
対売上収益比率(%)	3.5	3.6	3.4	-	3.6	-	3.8	-

* 2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、2016年度3Q以降「金融サービス」に属する会社はありません。

■ 売上収益・調整後営業利益・EBIT*1, 2

単位: 億円

	2016年度		2017年度						
	3Q	3Q累計	3Q		3Q累計		通期(見通し)		
				前年同期比		前年同期比		前期比	前回見通し比*5
売上収益	4,703	13,973	4,797	102%	14,130	101%	20,400	103%	100%
フロントビジネス*3	3,188	9,664	3,211	101%	9,776	101%	14,370	103%	99%
ITプラットフォーム&プロダクツ*4	1,829	5,339	1,916	105%	5,461	102%	7,290	99%	101%
調整後営業利益	7.7%	6.6%	8.8%	+1.1%	8.4%	+1.8%	8.8%	+1.1%	+0.5%
	360	917	422	+61	1,183	+266	1,790	+260	+90
フロントビジネス	6.6%	7.2%	9.1%	+2.5%	8.2%	+1.0%	9.7%	+1.2%	±0.0%
	212	694	292	+80	805	+111	1,400	+212	±0
ITプラットフォーム&プロダクツ	7.7%	3.6%	6.9%	△0.8%	6.9%	+3.3%	6.5%	+2.5%	+0.9%
	141	193	132	△8	374	+181	475	+181	+75
EBIT	6.8%	3.7%	7.1%	+0.3%	7.4%	+3.7%	7.4%	+3.5%	+0.4%
	319	515	340	+20	1,044	+528	1,510	+745	+90
フロントビジネス	6.4%	6.9%	7.4%	+1.0%	7.5%	+0.6%	9.5%	+2.6%	±0.0%
	202	667	236	+33	732	+65	1,370	+410	±0
ITプラットフォーム&プロダクツ	6.4%	△2.6%	5.7%	△0.7%	5.9%	+8.5%	3.1%	+5.4%	+1.0%
	116	△140	108	△7	321	+462	225	+398	+75

*1 各区分の数値は、区分間取引を含んでいます。

*2 パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

*3 金融、公共、産業・流通、社会インフラ(電力、交通、通信等)向けシステムインテグレーション、ソフトウェア・ハードウェアの販売、保守・メンテナンスおよび関連サービス、コンサルティング他

*4 サーバ、ストレージ、通信ネットワーク関連機器および関連ソフトウェア・サービスの販売、保守・メンテナンス他

*5 2017年10月26日公表値比

■ 社会・産業システム部門に含まれる主なビジネスユニット(BU)の売上収益*1

単位:億円

	2016年度		2017年度						
	3Q	3Q累計	3Q		3Q累計		通期(見通し)		
				前年同期比		前年同期比	見通し	前期比	前回見通し比*6
社会・産業システム	5,577	15,876	5,837	105%	16,229	102%	23,200	99%	100%
原子力BU*2	306	962	337	110%	977	102%	1,960	102%	100%
電力BU	618	1,762	542	88%	1,618	92%	2,670	96%	100%
エネルギーソリューションBU*3	158	490	173	110%	510	104%	740	95%	100%
産業・流通BU*2, 4	822	2,501	835	102%	2,384	95%	3,410	91%	100%
水BU	134	359	126	94%	349	97%	780	103%	100%
インダストリアルプロダクツBU*5	795	2,353	904	114%	2,510	107%	3,730	108%	101%
ビルシステムBU	1,671	4,581	1,589	95%	4,570	100%	5,900	101%	98%
鉄道BU	1,273	3,491	1,526	120%	3,935	113%	5,400	108%	100%

*1 各区分の数値は、区分間取引を含んでいます。

*2 2017年4月1日より、産業・流通BUに含めていたプラント建設事業(日立プラントコンストラクション)を原子力BUに区分し、表示しています。
両BUの数値は、前年同期の数値も含め、新区分に組み替えて表示しています。

*3 情報・通信システムセグメントに計上されている電力・エネルギー分野向けITシステム事業を含んでいます。

*4 情報・通信システムセグメントに計上されている産業・流通分野向けITシステム事業を含んでいます。

*5 インダストリアルプロダクツBUと日立産機システムの単純合算です。

*6 2017年10月26日公表値比

■ 為替レート*1

単位:円

	2016年度				2017年度			
	3Q	3Q累計	4Q	通期	3Q	3Q累計	4Q (見通し)	通期 (見通し)
ドル	109	107	114	108	113	112	110	111
ユーロ	118	118	121	119	133	129	120	126

■ 為替感応度*2, 3

単位:億円

	売上収益	調整後 営業利益
ドル	45	7
ユーロ	15	1

■ 従業員数・連結子会社数

	2017年3月期末	2018年3月期 第3四半期末
従業員数(人)	303,887	309,243
国内	169,744	168,987
海外	134,143	140,256
連結子会社数(社)	864	885
国内	208	203
海外	656	682

*1 在外会社損益計算書換算レート(期間平均レート)

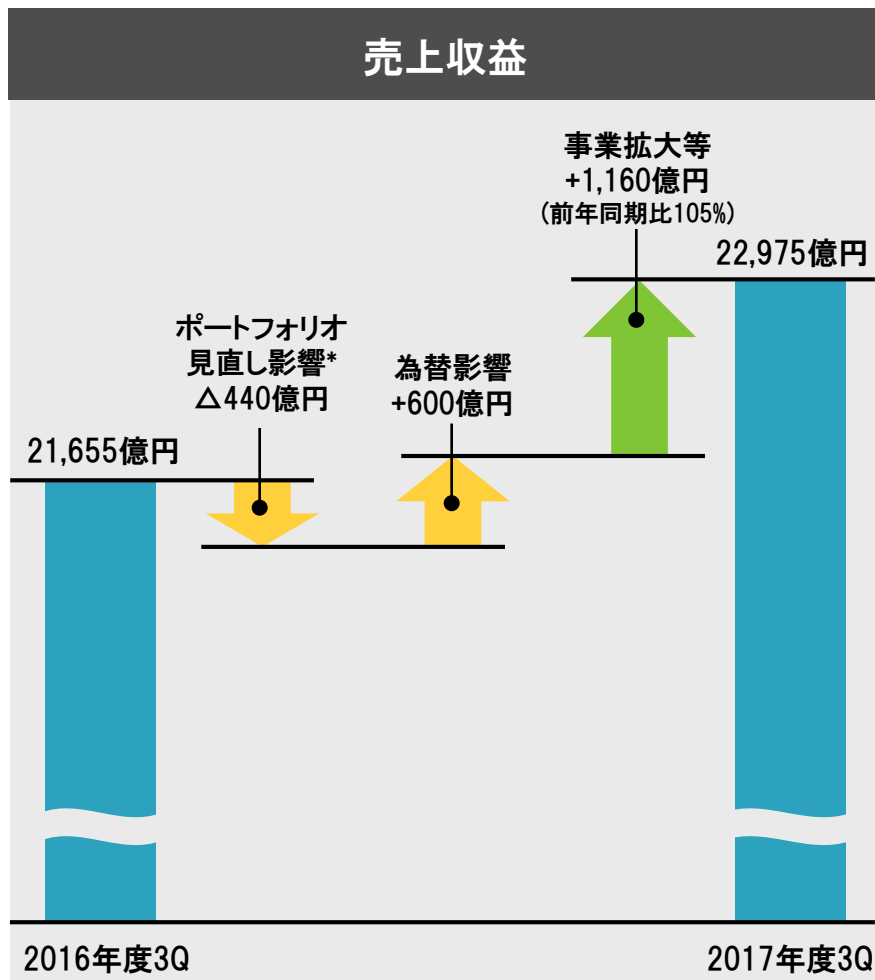
*2 2017年度4Q(見通し)の為替レートから1円円安となった場合の4Q業績影響額

*3 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

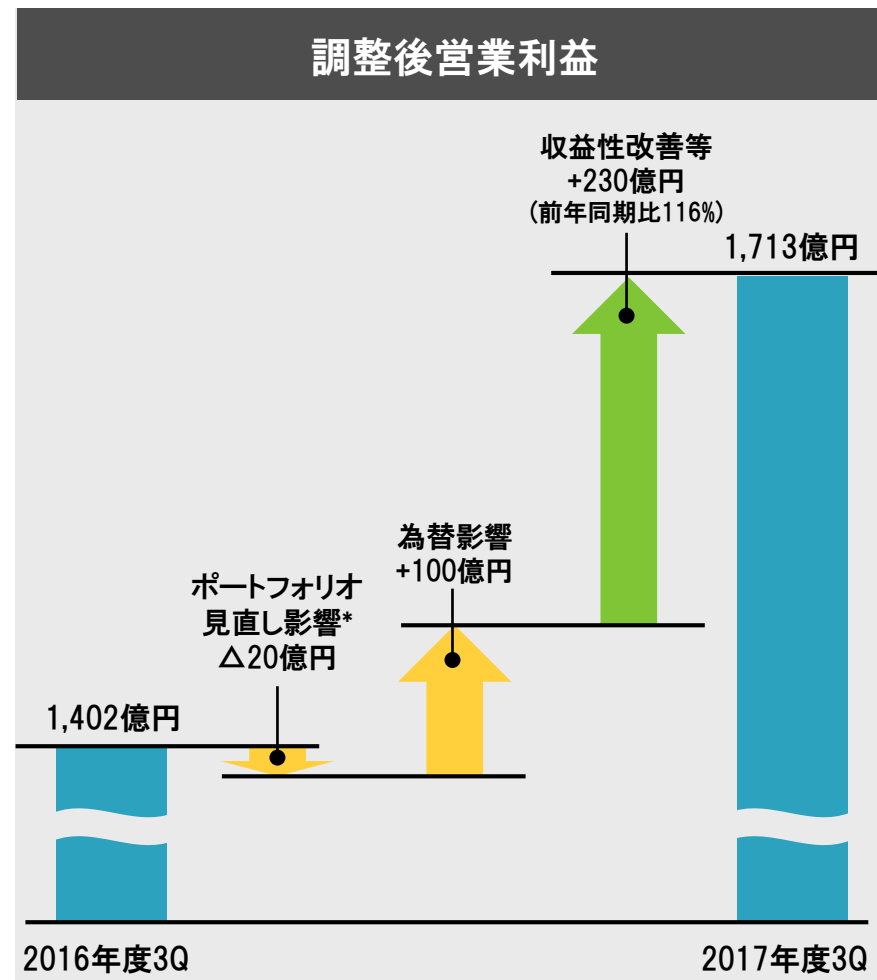


3-2. 補足資料: 2018年3月期 第3四半期(10-12月期)業績

3Q 売上収益・調整後営業利益の増減要因（前年同期比）



* 日立工機の再編影響



■ 国内・海外売上収益

単位: 億円

	2016年度 3Q		2017年度 3Q		前年同期比
		構成比		構成比	
国内売上収益	10,773	50%	10,795	47%	100%
海外売上収益	10,881	50%	12,179	53%	112%
アジア	4,893	23%	5,457	24%	112%
中国	2,592	12%	2,835	12%	109%
ASEAN・インドほか	2,301	11%	2,622	12%	114%
北米	2,684	12%	2,954	13%	110%
欧州	2,230	10%	2,509	11%	112%
その他の地域	1,073	5%	1,258	5%	117%
合計	21,655	100%	22,975	100%	106%

■ 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書*

単位: 億円

	製造・サービス等			連結合計		
	2016年度 3Q	2017年度 3Q	前年同期比	2016年度 3Q	2017年度 3Q	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	942	1,947	+1,005	942	1,947	+1,005
投資活動に関するキャッシュ・フロー	744	△797	△1,542	158	△797	△956
フリー・キャッシュ・フロー	1,687	1,149	△537	1,101	1,149	+48

* 2016年10月3日付で金融サービス部門に属していた日立キャピタルを分法適用会社としたことにより、2018年3月期より「製造・サービス等」「金融サービス」別の数値は、表示していません。前年同期比を参考値として示すため、キャッシュ・フローのみ表示を継続しています。

3Q 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(1)

単位：億円

		2016年度3Q*	2017年度3Q*	前年同期比	
情報・通信システム	売上収益	4,703	4,797	102%	
	調整後営業利益	7.7% 360	8.8% 422	+1.1%	+61
	EBIT	6.8% 319	7.1% 340	+0.3%	+20
社会・産業システム	売上収益	5,577	5,837	105%	
	調整後営業利益	3.4% 190	5.3% 311	+1.9%	+120
	EBIT	5.9% 331	5.6% 326	△0.3%	△5
電子装置・システム	売上収益	2,803	2,496	89%	
	調整後営業利益	7.9% 221	6.5% 163	△1.4%	△58
	EBIT	8.0% 224	6.9% 171	△1.1%	△52
建設機械	売上収益	1,720	2,436	142%	
	調整後営業利益	2.7% 46	11.6% 281	+8.9%	+234
	EBIT	3.3% 56	12.1% 294	+8.8%	+238
高機能材料	売上収益	3,641	4,286	118%	
	調整後営業利益	8.9% 323	7.5% 319	△1.4%	△3
	EBIT	11.5% 419	7.9% 336	△3.6%	△82

* パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

3Q 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(2)

単位: 億円

		2016年度3Q*1	2017年度3Q*1	前年同期比	
オートモティブシステム	売上収益	2,512	2,494	99%	
	調整後営業利益	5.9% 147	3.6% 90	Δ2.3%	Δ56
	EBIT	5.9% 149	3.1% 78	Δ2.8%	Δ70
生活・エコシステム	売上収益	1,332	1,231	92%	
	調整後営業利益	4.5% 59	3.6% 44	Δ0.9%	Δ15
	EBIT	7.1% 94	5.0% 61	Δ2.1%	Δ33
その他	売上収益	1,370	1,281	94%	
	調整後営業利益	3.4% 46	3.6% 46	+0.2%	Δ0
	EBIT	1.5% 21	5.4% 69	+3.9%	+47
金融サービス*2	売上収益	-	-	-	
	調整後営業利益	-	-	-	
	EBIT	-	-	-	
全社及び消去	売上収益	Δ2,006	Δ1,886	-	
	調整後営業利益	5	33	+27	
	EBIT	Δ182	84	+266	
合計	売上収益	21,655	22,975	106%	
	調整後営業利益	6.5% 1,402	7.5% 1,713	+1.0%	+310
	EBIT	6.6% 1,434	7.7% 1,763	+1.1%	+328

*1 パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

*2 2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、2016年度3Q以降「金融サービス」に属する会社はありません。 © Hitachi, Ltd. 2018. All rights reserved.

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国および欧州)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・価格競争の激化
- ・人材の確保
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国および欧州)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・自社の知的財産の保護および他社の知的財産の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

HITACHI
Inspire the Next